

平成28年12月定例会 総務県民生活委員会の概要

- 日時 平成28年12月16日(金) 開会 午前10時 3分  
閉会 午後 2時45分
- 場所 第3委員会室
- 出席委員 柿沼トミ子委員長  
須賀敬史副委員長  
内沼博史委員、永瀬秀樹委員、諸井真英委員、長峰宏芳委員、田並尚明委員、  
美田宗亮委員、権守幸男委員、村岡正嗣委員、金子勝委員
- 欠席委員 なし
- 説明者 [総務部関係]  
飯島寛総務部長、高柳三郎参事兼副部長、上木雄二税務局長、  
和栗肇契約局長、小野寺巨人事課長、根岸章王職員健康支援課長、  
山崎高章文書課長、三須康男学事課長、坂本泰孝税務課長、  
若林裕樹個人県民税対策課長、澁澤陽平管財課長、川崎弘貴統計課長、  
山崎さおり総務事務センター所長、益城英一行政監察幹、山田隆弘入札課長、  
寺井誠一入札審査課長、北田健夫技術評価幹、大久保修次県営競技事務所長
- 杉野勝也都市整備部副部長、高師功公園スタジアム課長
- 縄田敬子秘書課長
- 石橋正二郎人事委員会事務局長、  
石井貴司人事委員会事務局副事務局長兼総務給与課長、藤岡麻里任用審査課長
- [県民生活部関係]  
稲葉尚子県民生活部長、山崎仁枝県民生活部副部長、  
中川典之県民生活部副部長、久保正美スポーツ局長、  
松本晃彦参事兼防犯・交通安全課長、細野正広聴広報課長、  
影沢政司共助社会づくり課長、木村勇人権推進課長、  
秋葉直明県政情報センター所長、福田哲也文化振興課長、小池要子国際課長、  
岩崎寿美子青少年課長、古垣玲スポーツ振興課長、  
西村実ラグビーワールドカップ大会課長、  
清水雅之オリンピック・パラリンピック課長、堀光美知子男女共同参画課長、  
山本好志消費生活課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第118号	平成28年度埼玉県一般会計補正予算（第4号）のうち県民生活部関係	原案可決
第121号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第122号	埼玉県税条例等の一部を改正する条例	原案可決
第123号	埼玉県指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第126号	工事請負契約の締結について（熊谷ラグビー場新スタンド等建設工事）	原案可決
第139号	特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び埼玉県教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第140号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
第141号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第142号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

2 請願

議請番号	件名	結果
第7号	教育負担の公私格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育をもとめる私学助成についての請願	不採択

所管事務調査（県民生活部関係）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備状況について

報告事項（県民生活部関係）

埼玉県多文化共生推進プランの策定について

埼玉県消費生活基本計画の策定について

埼玉県男女共同参画基本計画の策定について

配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画の策定について

## 【付託議案に対する質疑（総務部関係）】

### 内沼委員

- 1 第122号議案について、県税の収納に関する事務を市町村に委任する制度を廃止するということが、市町村の窓口で県税を納税する人はどのくらい減っているのか。過去3年間の収納件数、収納額を示されたい。
- 2 収納事務の委任が廃止された場合、どのように周知するのか。また、市町村の納税者の利便性は低下しないか。
- 3 第142号議案について、1日2時間の介護時間は、どのような取得の仕方をしてもよいのか。
- 4 介護時間の申請に当たり、要介護度幾つ以上の人を対象となるのか。
- 5 介護時間のほかに介護を行う職員が利用できる休暇制度はあるか。

### 税務課長

- 1 平成20年度の収納件数が4,623件、収納額が1億7,605万3千円で最も多かった。近年は減少傾向にある。過去3年間のデータは、平成25年度が4,386件で1億6,038万6千円、平成26年度が4,177件で1億5,261万8千円、平成27年度が3,812件で1億4,009万7千円であった。  
平成20年度と比較すると件数で811件の減少、率で17.5%の減少。収納額は3,595万6千円の減少、率で20.4%減少している。
- 2 納税者への周知は、議決いただいた後、県の広報紙、彩の国だよりやホームページを活用して広く県民の皆様にも周知する。また、関係する市町村では、広報紙や窓口において広く周知するようお願いする予定である。  
郵便局や農協、コンビニエンスストアなどの収納窓口があることや、平成23年度からはペイジー、平成27年度からはクレジットカード収納を整備したことにより、自宅からインターネットで納税することも可能であり、全体として利便性が低下することはないと考えている。

### 人事課長

- 3 取得は30分単位で、始業時間又は終業時間に引き続く時間帯において取得可能である。また、例えば午前8時30分から午前9時30分と午後4時15分から午後5時15分のように、取得する時間を始業時間帯と終業時間帯のそれぞれに分割することも可能である。
- 4 介護休暇では、要介護認定を受けているかは要件とせず、1週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある人を介護する場合に取得できることとしている。介護時間についても同様の取扱いとしたい。
- 5 他の制度として、最大6か月取得可能な介護休暇と、毎年度5日まで取得可能な短期介護休暇がある。

### 金子委員

- 1 第126号議案について、今回の議案では一部施設が減らされている。既存スタンドへの屋根の設置がなくなっているが、ラグビー場のグローバルスタダードは確保され

るのか。

2 他の会場と比べて劣るところはないのか。

### 公園スタジアム課長

- 1 施設のグレードに関しては、既存スタンドへの屋根の設置や大型映像装置の増設を取りやめて基本設計のイメージとなったが、大会時に必要な要件は満たしている。このため、グローバルスタダードは確保されている。
- 2 ラグビーワールドカップの会場は12会場であるが、ほとんどの会場で屋根が2面若しくは全面架かっている状況である。熊谷ラグビー場、花園ラグビー場、釜石のラグビー会場で屋根が片側となっている。

### 諸井委員

- 1 第126号議案について、9月定例会の県土都市整備委員会でも様々な議論があったようだが、ECI方式を採用した理由は何か。
- 2 契約金額が79億円もの工事だが、一般的に入札が普通ではないのか。なぜ随意契約なのか。
- 3 金額が下がったことにより原設計の品質が低下するおそれはないか。県が施工管理を行っていくと思うが、下請業者にしわ寄せがいかないようどのようにチェックしていくのか。
- 4 機能・品質を落として、利益を上げる・もうける考えをするのが施工者であると思うが、機能・品質を落としてはレガシーにならない。対応・対策を教えてください。

### 公園スタジアム課長

- 1 ECI方式の優れている点は、あらかじめ施工予定者を設計から参加させ、技術やノウハウを受け、設計や工事施工を行うものであり、コスト縮減や工期短縮が期待できることである。  
熊谷ラグビー場の改修工事は、大屋根を設置するなど通常の工事と比較して技術難易度が高く一般的な工法では難しい工事であることや、さらに、ラグビーワールドカップ組織委員会から大会1年前の平成30年8月末の完成が求められており、標準的な工期を考えると厳しい制約があったため、工期短縮とコスト縮減を図るためECI方式を採用した。
- 2 ECI方式では、公募型プロポーザルにより価格も含んだ技術提案を募り、施工予定者を決定しており、その施工予定者と実施設計を進めてきたので、随意契約となる。  
また、ガイドラインを作成している国においても、技術提案を通じ価格協議で合意が取れていることから随意契約となるとのことである。
- 3 下請負人通知の報告や施工体制台帳や施工体系図をしっかりとチェックをしていく。また、施工体制台帳や施工体系図により、元請と下請の関係を把握し、一括下請などしていないか確認していく。
- 4 品質を落とさないよう、まずは、専門の技術職員でしっかりと工事監理していく。工事の監理委託の発注については今後検討していきたい。

### 諸井委員

今回のラグビー場の工事について、技術的に難しいからECI方式でなければならないと言い切れるのか。また、金額が落ちたことで、品質も落ちたとならないことが大事であ

る。業者とのせめぎ合いである。施工予定者が原設計を変えることはないのか。

### 公園スタジアム課長

E C I方式は、施工予定者が設計段階から参加して独自の技術を採用することにより、一括して調達したり、自社子会社を採用して単価を下げることでコストが下がる。現場でも効率良く施工ができ、工期も短くなることが期待される。ラグビーワールドカップ組織委員会からも平成30年8月の完成を求められており、標準工期24か月のところ20か月の工期で完成させなければならなくなったため、E C Iを採用した。

品質については、県がリーダーシップを取りながら、設計者、施工予定者の3者でしっかりと設計を進めてきた。現時点では設計変更は想定していない。

### 諸井委員

天候や災害などにより、急なコスト増となることもあると思うが、予算に余裕がない中、どのようにやっていくのか。

### 公園スタジアム課長

今回の設計に関しては精度が高いものとなっているため、増工となることは想定していないが、極端な物価上昇、人件費高騰があった場合には3年間の継続費で認められている予算の中で対応していく。

### 田並委員

- 1 第126号議案について、今回E C I方式を採用した一番の理由は工期短縮ではないか。アメリカのハリケーンや女川町などでの災害復旧工事に活用している。当工事の計画はうよ曲折あったが、そもそもなぜこのようなスケジュールになったのか。
- 2 熊谷市民やラグビー協会はバックスタンド屋根設置を取りやめたことの方が理解できないと考えている。なぜ広く理解が得られなかったと考えるか。

### 公園スタジアム課長

- 1 E C I方式は、災害復旧工事のほか、施工条件や工期の厳しい工事に採用されている。本工事について、当初は一般競争入札による発注を見込んでいたが、組織委員会から要請された諸室を配置するにはスペースが不足するため、メインスタンドとバックスタンドを入れ替えるなど大幅に設計条件を変更したことから、設計に約5か月程度遅れが生じたため、施工期間の確保が難しくなり、工期短縮が期待できるE C I方式を採用した。
- 2 大屋根と大型映像装置追加については、地元の方などから歓迎の声も聞いている。しかし、差額を追加工事に充てること、屋根、大型映像装置は当初の基本設計に入っていなかったことや、それらの必要性についてしっかり説明するべきとの意見があった。これらの意見を鑑み、平成30年8月に完成に間に合わせるため取りやめたものである。

### 田並委員

差額で屋根が設置されることこそがE C I方式のメリットではないのか。誰がやめると言ったのか。

### 公園スタジアム課長

9月定例会の県土都市整備委員会における当面する行政課題の報告において、県民の代

表である議員の皆様から、屋根を付けることや大型映像装置を1基増設することに対して、手続の正当性や価格の妥当性について指摘を頂いたと認識している。確実に平成30年8月までに工事を完成させるために取りやめたものである。

### 権守委員

第126号議案について、我が党では日頃から県内企業の受注拡大のため、公共事業について分離分割発注の拡大を求めている。今回様々な理由でECI方式が県内で初めて採用されたが、今後、ECI方式を採用することが多くなるのか。

### 契約局長

平成26年度に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」いわゆる「品確法」が改正された。品確法は、入札及び契約の方法の決定に当たっては、工事の性格、特殊性や地域の実情などに応じて、多様な入札契約方法の中から最も適正な方法を選択することができるとしている。県としては、多様な入札契約方法の中から、工事目的に合った最も適した入札契約方法を採用していきたいと考えている。

ECI方式については、今回の熊谷ラグビー場改修工事のような工期短縮やコスト縮減、施工条件が厳しいなど大きな課題を有する工事が対象であることから、今後対象となる工事は限られるのではないかと想定している。

### 村岡委員

- 1 第122号議案について、今回の改正の多くが消費税率引上げ時期の変更に關わるものだが、この中で平成28年6月定例会で議決されたものを再び改正するのはどの部分か。
- 2 今後更に消費税率引上げの時期が延長になった場合には、また改正を繰り返すのか。
- 3 第126号議案について、県土都市整備委員会に施設の内容はどこまで説明しているのか。
- 4 基本方針など今回の計画について、誰がいつ何を決めたのか。また、県民の意見をどのように反映しているのか。
- 5 工事の監理については、第三者の専門家による監理が必要と考えるが、どのように考えているのか。
- 6 第140号議案については、前進と後退の面がある。給与改定については、全職員が引上げの対象となるのか。
- 7 年齢別で見ると、どれくらいの引上げなのか。
- 8 第141号議案及び第142号議案について、扶養手当の見直しによる職員の影響について、年度当たり幾ら下がるのか。
- 9 育児休業と介護休暇はそれぞれどの程度利用されているのか、実績値を示されたい。
- 10 育児休業や介護休暇を取りたくても取れない職員がいると思うが、休業・休暇を取得しやすい職場づくりのためにどのようなことが重要と考えているか。

### 税務課長

- 1 平成28年6月定例会で議決された項目は、資料3-1の2ページのイ（ア）の法人県民税の關係、（イ）の法人事業税の關係及び3ページの（エ）の自動車取得税の廃止と自動車税の環境性能割の導入である。
- 2 今後消費税率の引上げが再度延長になった場合の取扱いについては、今の時点では明

確にお答えしにくいですが、基本的には消費税率の引上げに連動した制度なので、改正を行うことになろうかと思う。

### 公園スタジアム課長

- 3 9月定例会の行政課題報告において、E C I方式の採用、施工予定者を清水建設に決定したこと、熊谷ラグビー場改修工事の施設の概要を説明させていただいた。今回の契約案件の内容は、県土都市整備委員会の各委員に個別に説明させていただいている。
- 4 平成27年3月に熊谷ラグビー場がラグビーワールドカップの開催会場に選定され、平成27年6月に知事を含めた庁内会議において、観客席が2万4,000席でワールドカップ時は仮設席を設置し3万人規模とすることを決定した。施設の概要については、知事、県議会議長、ラグビー協会や商工会議所などの一般県民を含めた関係者が一堂に会するラグビーワールドカップ準備委員会にて了承を得ている。  
E C I方式の採用に当たっては、知事まで報告の上で平成28年3月に都市整備部建設工事請負等業者選定委員会において決定した。平成28年7月に施工予定者として清水建設を決定し、設計業務を開始した。また、大屋根の設置や大型映像装置1基の取りやめについては、知事まで報告の上で決定した。
- 5 工事の監理については、建築の専門家に関与していただき、しっかり進めることが必要と考える。今後の工事、施工管理業務に当たっては、こういった形で発注するかも含めて検討していきたい。

### 人事課長

- 6 全職員が引き上がる。
- 7 給料は、若年層に重点を置いて引き上げることとしている。若年層とは、主に20代であり、例えば、初任給では、現行183,300円から1,500円引き上げ、184,800円とすることとしている。これは、0.8%の引上げであり、50代課長級の平均の引上げ率の0.1%に比べ、大きい引上げ率としている。
- 8 平成30年度の制度が完成するときに、プラスとなる職員は、約61%、月額約4,000円のプラス、年額では、約48,000円である。マイナスとなる職員は、約37%、月額約4,600円のマイナス、年額では、約55,200円である。
- 9 平成27年度の実績で、育児休業の取得率は、常勤の女性職員が98.0%、男性職員が12.2%となっている。特に、男性職員の取得率は、平成25年度の5.7%からは伸びてはいるものの、女性職員に比べ低い値であり、個別に所属長や人事課から制度を周知するなどの取組を行っている。また、介護休暇は4人、短期介護休暇は52人の常勤職員が取得している。非常勤職員については、3人が育児休業を取得している。
- 10 休業・休暇を取得しやすい職場づくりに当たっては、育児や介護をしている個々の職員に対し、どのような制度が使用できるのかメニューを示すような個別具体的な取組と、職場全体に対する制度周知といった全体的な取組を組み合わせる実施することが重要であると考えている。

### 村岡委員

- 1 第126号議案について、資料に建築一式工事とあるが、一式工事以外の工事はどのようなものがあるか。また、その費用はどのくらいなのか。
- 2 スーパーゼネコンは下請を全国から連れてくる。契約約款に努力規定があることは知っているが、県内下請を使ってもらうためにどのような取組を考えているか。

3 参考に平面図・立面図・断面図をもらいたい。

#### 公園スタジアム課長

- 1 一式工事以外として、既存スタンドの改修工事で建築工事、電気工事、機械工事などがある。このほか、スタジアム周辺の外構整備など、県内業者で対応可能な工事については積極的に県内業者を活用していく。なお、その費用は3年の継続費で認めていただいている124億円の中で対応していく。
- 2 県内下請の活用については、積極的に配慮していく。清水建設からは、県内下請の活用について、最大限、配慮する旨の回答を得ている。今後も機会を捉え、清水建設に対し、県内下請の活用について要請していく。

#### 委員長

ただ今、村岡委員からラグビー場の平面図・立面図・断面図についての資料要求があったが、本委員会として要求することに異議はないか。

< 異議なし >

#### 委員長

異議なしと認め、そのように決定した。

執行部におかれては、後ほど各委員に配布いただくよう願う。

ほかに発言はあるか。

#### 美田委員

- 1 第122号議案について、民間のコンビニやクレジット会社などへの事務手数料なども発生すると思うが、経費削減の効果額について伺いたい。
- 2 第126号議案について、施設整備は県でやることになると思うが、交通インフラについてはどのような状況なのか、情報があれば教えてほしい。

#### 税務課長

- 1 平成27年度ベースで市町村への取扱費交付額が約280万円あり、この額が経費削減につながる。なお1件当たりの手数料は、39,500円の自動車税を市役所等の窓口で収納した場合、790円であるが、コンビニエンスストアの場合は58.32円、ペイジーでは33円、クレジットカードでは0.01円が県側の経費である。1件当たりで大きな差があるので、経費削減につながると判断している。

#### 公園スタジアム課長

- 2 3万人規模の大会開催に当たり、パークアンドライドやシャトルバスなどによる手法を組み合わせる輸送計画を検討する必要がある。現在、ラグビーワールドカップ大会課が主体となり、関係機関と協力しながら輸送計画を作成していると聞いている。周辺の県道整備も進めている。

#### 委員長

本委員会に付託されている第126号議案は、契約の締結についての議案である。契約以外の質問は控えていただきたい。

### 永瀬委員

- 1 第140号議案について、公民給与較差に基づく給与改定で、給与費全体は増えるのか減るのか。
- 2 給料表は、どのような考え方で決めているのか。ライフステージに応じた改定がなされているものなのか。

### 人事課長

- 1 ただいま御審査いただいている本議案とは別に、学校職員の給与条例の議案も提出されているが、それも含めた所要額は、約42億円である。
- 2 給料表は、人事委員会が公民の給与を職位ごとにラスパイレス比較して、均衡を図っている。今回の改正では、民間との差が大きかった若年層に手厚くしており、高齢層は低く抑えている。

### 永瀬委員

所要額が42億円とのことだが、所要額には、扶養手当の見直しによる職員への影響も含んでいるのか。

### 人事課長

扶養手当は、平成29年度から施行するものであるもので、今年度の給与改定の所要額である先ほどの42億円には含んでいない。扶養手当については、扶養親族の状況によって、職員ごとにばらつきがある。扶養手当の総額を平成30年時点で試算すると、月額で約1,700万円の増となる。

---

## 【付託議案に対する質疑（県民生活部関係）】

### 永瀬委員

- 1 第118号議案について、婦人相談センターの利用実態、平均滞在日数を知りたい。
- 2 現在の防犯体制はどうなっているか。
- 3 過去に不法侵入の事例はあるか。
- 4 今回の強化される防犯体制の内容は何か。
- 5 その内容で十分か。
- 6 相模原市障害者施設の事件後、対策をとったのか。

### 男女共同参画課長

- 1 婦人相談センターの平成27年度入所者数は105人、同伴児童数は139人、入所期間は平均28.1日である。これはあくまでも平均であり、一晩考えて1日から2日で退所する方もいれば、転宅先のアパート探しのため長期間滞在する方もおり、51日以上入所された方は9人いる。
- 2 現在の婦人相談センターの防犯体制としては、門は常時施錠し、防犯カメラや赤外線センサーなどを備えている。夜間は警備員、生活支援員での対応となる。緊急時には休日・夜間のマニュアルにのっとり、警察への通報や役付職員への連絡を行っている。
- 3 過去5、6年において不法侵入はないが、DV被害者の夫が訪れてきたケースが2件あった。いずれも110番通報を行った。
- 4 新たな防犯対策では、不法侵入等の未然防止対策として防犯カメラを増設、防犯フィ

ルムを25か所に施工し、開扉警報ブザーを14か所増設する。不法侵入等発生時の対策として、警察に通報する非常通報装置の設置を考えている。

- 5 今回の補正予算で計上した対策は、専門業者にも確認し、現時点で考えられる対策を網羅していると考えている。
- 6 事件後、センターでは、防犯体制の充実に必要な装置などについて専門業者にも相談して確認を行った。さらに、緊急時の連絡体制について職員への周知を徹底した。緊急時における職員の対応マニュアルについても、見直し検討を開始したところである。本補正予算により防犯対策が強化された折には、装置の使用を含めた訓練を実施したいと考えている。

#### 内沼委員

- 1 第123号議案について、県内に指定特定非営利活動法人は何法人あるのか。そのうち海外送金又は海外への金銭の持ち出しを行った法人は幾つあったのか。また、200万円を超えるものは幾つあったのか。
- 2 今回の条例改正について、法人等にどのように周知徹底していくのか。

#### 共助社会づくり課長

- 1 県内に指定特定非営利活動法人は10法人ある。指定後に海外への送金又は金銭の持ち出しを行った法人は、朝霞市にある「メイあさかセンター」、さいたま市にある「国際協力NGO・IV-JAPAN」及び新座市にある「TSUBASA」の3法人である。用途は、国際交流事業実施のための滞在費、海外における職業訓練学校の運営費、海外研修経費などである。  
このうち200万円を超える海外への送金又は金銭の持ち出しについては、ラオスにおける職業訓練学校の運営を行っている「国際協力NGO・IV-JAPAN」であり、平成27年度に6件、平成28年度に2件行っている。
- 2 議会で議決後、速やかに各法人に対して個別に文書を送付するとともに、チラシの作成・配布、ホームページなどで丁寧な周知を行っていききたい。

---

#### 【付託議案に対する討論】

##### 田並委員

第139号議案について、賛成討論を行う。

本条例により、特別職に連動して議員の期末手当が引き上がる。県民の生活が厳しい中、議員の報酬については、県民の声に耳を傾けながら議論していくべきと申し添えた上で賛成する。

##### 村岡委員

第122号議案及び第139号議案について反対討論を行う。

まず、第122号議案について、消費税率10%への増税を前提とした改正は、増税を中止すべきとの立場から反対である。

次に、第139号議案について、県民の暮らしはいまだに深刻なままであり、こうした中での特別職及び教育長の期末手当引上げには反対である。

## 【請願に係る意見（議請第7号）】

### 諸井委員

議請第7号に対し、不採択を求める立場から意見を申し上げる。

私学助成制度は、運営費補助と父母負担軽減との二つの柱の兼ね合いにより成り立っており、両者を合算すると国の標準費を上回っている。本県では父母負担軽減に関して全国でも最高の水準にあり、運営費補助と合わせて、経済的に苦しい家庭の生徒も、進学先に私立高等学校を選択することが可能となっている。限られた財源を有効に活用するためには、経済環境や社会情勢によって重点化や配分を考慮していくべきであり、両者を同時に拡充することを求める本請願には賛成できず、不採択とすべきである。

### 村岡委員

採択すべきとの立場から意見を述べる。

未来を担う子供たちへの教育は、未来への投資である。ゆきとどいた教育を保障するために教育予算の増額を図ることは、優先すべき課題と考えるべきであり、公私格差は早急に解消しなければならない。よって採択すべきである。

---

## 【所管事務に関する質問（東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備状況について）】

### 諸井委員

- 1 立候補時において、サッカー、ゴルフ、射撃の会場に関して、東京都からどのようなお願いがあったのか。
- 2 会場整備に関し、役割分担・費用負担について今までと違う具体的な話が来た場合には、どのように対応するのか。
- 3 役割分担・費用負担の見直し以外で、準備を進めるに当たっての当面の課題は何か。また、それらの課題に対し、県はどのような取組を行っていくのか。
- 4 射撃など県内4会場について、観客はどのくらい来るのか。

### オリンピック・パラリンピック課長

- 1 立候補ファイル作成時に、開催都市である東京都から、サッカー会場については協力することについての保証書を求められ提出している。ゴルフ会場は民間施設であり、射撃会場は国の施設であるため、県に保証書は求められていない。大会に関しては、開催都市である東京都が責任を持って行っていくものであり、大会の運営については大会組織委員会が担っていくものとなっている。東京都以外にふさわしい会場があれば、東京都や大会組織委員会が協議して、施設管理者に打診して決めていくものであると認識している。
- 2 会場整備に関し、前提としている役割分担・費用負担の考え方は、東京都がIOCに提出した立候補ファイル及び大会組織委員会がIOCに提出した東京2020大会開催基本計画に示されたものとなっている。会場整備については、大会組織委員会において各会場ごとに、セキュリティフェンスや入場ゲートの配置、会場内のスペースや諸室・動線の配置を含む会場レイアウトといった、会場計画の作成を進めている。本県では、本県の施設の図面を提供するなど、会場計画の作成に向けて協力している。今後は、恒久施設は所有者、仮設・オーバーレイは大会組織委員会が整備するという原則を遵守して進めていただくよう、見守ってまいりたい。
- 3 県内開催競技・会場の認知度がまだ低いことが課題となっており、様々な面から気運

醸成を図っていく必要があるため、大会組織委員会と連携しながら気運醸成のイベントなどを行っている。また、本県独自の事業として、埼玉県でもオリンピック・パラリンピックが開催されることを多くの県民の方に広める広報大使として、「SAITAMA PRIDE アンバサダー」の認定を行っており、認定証の発行を進めている。埼玉県でもオリンピック・パラリンピックが開催されることを一人でも多くの方に知っていただくよう取組を進めている。その他、多くの外国人の方などが来られることから、おもてなしの対応として、ボランティアの育成、多言語対応を行っていく必要がある。そのため、推進委員会の中で、「気運醸成」「ボランティア」「多言語対応」の各部会を設置し、実施計画の策定を行っているところである。また、キャンプ誘致に関しては、埼玉県と新座市は、ブラジルとの交流において、ホストタウンとして登録された。県内には多くの市町村がキャンプ誘致を希望していることから、取組を推進していく。

- 4 チケットについては大会運営に関わるものであり、大会組織委員会が行っていくこととなる。県としても、競技が開催されることを周知し、地域を挙げて盛り上げていきたい。

#### 諸井委員

- 1 会場整備に関する立候補ファイルでの「原則」について、原則ではないケースもあり得るのか。
- 2 ゴルフや射撃は県が主体ではないが、埼玉スタジアムやさいたまスーパーアリーナは県の施設であり、都市整備部との意識共有や調整が必要となると思うが、行っているのか。

#### オリンピック・パラリンピック課長

- 1 例えば照明器具については、オリンピック仕様としてオーバーレイと位置付けるのか、恒久施設と位置付けるのかで整備が変わる。簡単には分けられないものについては大会組織委員会との協議の余地も考えられる。
- 2 全部局長等が入っている庁内推進会議を行っている。また、会場計画等については大会組織委員会と都市整備部の各担当、オリンピック・パラリンピック課も参加し、打合せなどを行っている。